

II. 調査研究

1. 政策提言研究

(1) 中東における「国民国家」モデルの溶解と新たな地域秩序の可能性

(1-1) 「アラブの春」後の国家運営——トランプ政権の発足と中東域内関係の新たな流動化

主査 鈴木均（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 土屋一樹（アジア経済研究所）

委員 福田安志（アジア経済研究所）、佐藤寛（同）、齋藤純（同）、ダルウィッシュ・ホサム（同）、石黒大岳（同）、常味高志（ジェトロ本部）、長沢栄治（東京大学東洋文化研究所）、池田明史（東洋英和女学院大学）、清水学（ユーラシアコンサルティング）、保坂修司（日本エネルギー経済研究所）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター）、出川展恒（NHK 解説委員）

米トランプ政権の1年目となった2017年は、中東地域にとって新たな不安定要因が加わった年でもある。トランプ政権にとって自国の安全保障のために最も容認しがたい政権は、ハーメネイーの指導するイランの「革命政権」であるという事になる。トランプ政権とサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子との急激な接近、イスラエルのネタニエフ首相との蜜月関係などはすべてこの線上に位置づけることが可能である。だが中東域内の政治情勢は錯綜を極めるが故に、この戦略が直線的に進展することは恐らくあり得ず、予想外の事態が絶えず生起してトランプ政権の所期の目的は絶えず先延ばしされることになる。

中東域内の主要各国はそれぞれに独自の域内の論理で活路を模索しつつある。エルドアンが主導するトルコは安全保障上の最優先課題であるシリア領クルド地域でアメリカと距離を取りつつシリア和平交渉ではロシアとの連携を模索してきた。イランは米国トランプ政権との関係で経済関係の強化に踏み出せない欧米・日本との関係よりも当面アジア外交を重視、インドの投資を呼び込んでチャールバハール開発に踏み出している。イスラエルにおける中国・インドとの経済・外交関係の重視もこの文脈上で位置づけるのかも知れない。サウジアラビアがトランプ政権の不安定な政策手法にどこまでついていくか、地域内的なパワーバランスの論理にいつ復帰するのかは今後の注目点の一つとなるだろう。

(1-2) 中東地域の政治的安定に果たすクルド問題の位置づけ

主査 佐藤寛（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 今井宏平（アジア経済研究所）

II. 調査研究

委員 高橋和夫（放送大学）、山口昭彦（聖心女子大学）、勝又郁子（フリージャーナリスト）、森山央朗（同志社大学）、吉岡明子（日本エネルギー経済研究所）、貫井万里（日本国際問題研究所）

特定のアイデンティティを共有しながらも独自の国家を持たないクルド民族は、周辺の主要国が国民国家モデルに基づく国家建設を進める過程で、それらの国々におけるマイノリティーとして保護と抑圧のせめぎあいの中に存在してきた。国民国家としてのイラク、シリアが破綻しつつある今、両国およびトルコやイランで活動するクルド人の動向が、中東地域の国際情勢を理解するには不可欠になりつつある。アメリカを中心とした国際社会とISとの戦闘において、国際社会の一員として実質的にISと戦ってきたのは、シリアのクルド人組織（民主統一党〔PYD〕とその軍事部門である人民防衛隊〔YPG〕）であった。

一方、イラク北部で事実上の自治を展開しているクルディスタン地域政府（KRG）は2017年9月25日に独立を問う国民投票を行い、93%近い賛成を得て、国家建設に向けた動きを強めつつあるが、トルコやイランなどの隣国は自国のクルド人の中で独立の機運が高まるのを憂慮し、KRGとの関係を冷却化している。また、トルコでは、1984年から30年以上、政府が非合法武装組織であるクルディスタン労働者党（PKK）との間で武力衝突を繰り返しており、これまでに4万人以上の人々が命を落としている。このように、クルド人の組織が中東の安定化／不安定化を左右するアクターとなっているにもかかわらず、日本においてクルドに関する研究は非常に手薄である。アジア経済研究所ではこの状況を憂慮し、2015年度、2016年度、そして2017年度とクルド問題に関する研究会を立ち上げ、この研究の空白を埋めるよう努めている。2017年度は7回の研究会、1度の特別講演会を実施した。また、『アジ研ワールド・トレンド』2017年12月号にもクルドの特集を掲載した。

（1-3）トランプ政権発足後のアフガニスタン情勢と国際環境

主査 鈴木均（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 同上

委員 青木健太（お茶の水大学）、佐藤秀信（外務省、在カーブル）、登利谷正人（上智大学）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター）

トランプ政権の発足によりアフガニスタンは新たな転機を迎えており、ロシアが近い将来本格的にアフガニスタンの開発事業に乗り出す可能性がある一方で新たな軍事的危機の可能性も消えていない。日本としても今後対アフガニスタン復興支援をどう展開するかについて戦略の再構築が必要である。

こうした中で、イラン南西部のチャーバハール港の開発が俄かに注目を集めている。この動きに対してはアフガニスタン側もこれまでになく大きな期待をかけており、同港からの物流をアフガニスタン側でザーボル方面から引き継ぐべくインドの協力で道路の整備が進められているという。

チャーバハールとパキスタン側のグワーダルは2001年のアフガニスタンでのターリバーン敗走以来ライバル港として注目を集めてきたが、両港は互いに競合する面もあると同時に相互のメリットを生かし合う共存共栄の関係にもなり得る。事実イランとしては可能であればチャーバハール開発にパキスタンや中国をも呼び込んで開発の相乗効果を狙おうという意図もあるようである。また他方でイランはアフガニスタンとの国境近くの町ザーボ

II. 調査研究

ルの周辺のオアシス地帯の近年の気候変動による砂漠化の進行に対処する必要が生じており、チャーバハール港の開発はその意味においてもプラスに働きうる可能性を持っているといえよう。

日本としては米トランプ政権による「アメリカ第一主義」の一方で進行している地域的な論理による域内関係の再編を冷静に認識し、アジア各地域の安定化と発展に対して長期的にどのような貢献をしていくかを具体的に見定めるべきであろう。その意味でチャーバハール開発は格好の事例になり得ると考えてよい。

(2) 緊密化する経済圏：ASEAN と南アジア

主査 今泉慎也（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 同上

委員 絵所英紀（法政大学）、伊豆山真理（防衛省防衛研究所）、小田尚也（立命館大学）、工藤年博（政策研究大学院大学）、椎野幸平（拓殖大学）、石田正美（アジア経済研究所）、村山真弓（同）、荒井悦代（同）、梅崎創（同）、長田紀之（同）、浜中慎太郎（同）

本研究会は、2015年のASEAN経済共同体の創設によって存在感を増す「東南アジア」、大国として台頭するインドを中心とする「南アジア」。このふたつの経済圏の関係がどのように展開しているのかを考察した。両地域をつなぐ環ベンガル湾地域の経済協力、とくに連結性の改善に焦点をあてた。この地域ではインフラ整備が急速に進展する一方、阻害要因が顕在化しつつある。ミャンマー国内の民族対立とバングラデシュへの難民の発生やブータンにおける道路建設をめぐる中印の軍事的緊張が高まる事態が生じた。

(3) 「一帯一路」構想と中国・日本への影響

(3-1) 「一帯一路」構想と中国経済への影響評価

主査 大西康雄（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 丁可（アジア経済研究所）

委員 村山真弓（アジア経済研究所）、荒井悦代（同）

2017年5月に北京で開催された「一帯一路国際協力サミットフォーラム」以後、「一帯一路構想」（以下、「構想」）は世界にその存在を周知させ、建設段階に入ったとみなすことができる。また、17年後半になると、日本政府の「構想」に対するスタンスにも変化が見られ、日本各界において「構想」への関心が高まっている。本プロジェクトでは上記の経緯を踏まえて、第一に、「構想」の具体的展開をフォローした。共同研究パートナーである上海社会科学院から最新情報を得るとともに、現地調査を実施し、中国、スリランカにおける「構想」関連プロジェクトの実態を調査した。第二に、「構想」実施プロセスの中で明らかになってきた課題について中国側、受け入れ国側の視点から整理を試みた。そして、第三には、日本が「構想」にどう関わっていくべきなのかについて検討を行った。検討する際の視点としては、「構想」が国際的インフラ建設、国際的金融活動、企業活動に及ぼす影響などが想定され、研究委員は分担して分析を行った。研究活動成果の発信については、第一に、上海で11月に上海社会科学院と国際シンポジウム（一般公開）を開催

II. 調査研究

した。また第二には、研究活動の成果を踏まえて最終報告書をまとめた。報告書の公表形態については現在検討中である。

(3-2) 「一帯一路」構想と中国の対外政策の新展開

主査 大西康雄（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 同上

委員 梅崎創（アジア経済研究所）、松本はる香（同）、末廣明（学習院大学）、北野尚宏（JICA 研究所）、川島真（東京大学）、丸川知雄（東京大学）

本プロジェクトでは、「一帯一路」構想（以下、「構想」）の対外政策としての側面に焦点を当て、その現状を分析するとともに今後の展望を得ることを目指した。分析の方法としては、第一に、中国国内での議論をサーベイして、中国の対外政策全体における「構想」の位置づけを再分析した。「構想」は統一的なパッケージではなく、個別の対外政策を再編したものであることが確認できた。第二に、「構想」関連プロジェクトについてその狙いや AIB 等の融資方式、実施体制に関するケーススタディを行った。この点については、ジェトロ海外事務所に依頼して、中央アジア、パキスタン、ジブチにおける「構想」関連プロジェクトの現地調査を行った。ここでも、国によってプロジェクトの性格は多様であることがわかったが、その規模には留意しておく必要がある。第三には、「構想」において「関係国」と位置づけられている諸国の立場から見た構想の意義や課題について分析した。それぞれの国・地域を専門とする研究者からの報告に基づいて意見交換を行ったが、ここでも「構想」の多面性が明らかとなった。また、JICA 研究所の研究者が、中国の対外経済協力プロジェクトの実態について分析した。中国の対外経済協力はすでに有数の規模になっており、中国の外交的影響力を拡大させていることが理解された。成果の対外発信としては、2018 年 3 月に専門講座を開催し、好評を得た。

(4) 新興国における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発ならびにナショナル・アクション・プラン策定に関するプラットフォーム構築

主査 山田美和（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 井上直美（アジア経済研究所）

委員 小林昌之（アジア経済研究所）、佐藤寛（同）、箭内彰子（同）、上野明子（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン事務局次長）、牛島慶一（EY ジャパン 気候変動・サステナビリティサービスプリンシパル）、大田圭介（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン事務局長）、木下由香子（日立製作所欧州コーポレート事務所、在欧日系ビジネス協議会 CSR 委員長）、黒田かをり（CSO ネットワーク事務局長・理事）、関正雄（損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 部上席顧問）、高橋大祐（真和総合法律事務所弁護士）、富田秀実（ロイドレジスタージャパン株式会社取締役 事業開発部門長）、土井香苗（ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア局 日本代表）、元林稔博（日本労働組合総連合会 総合国際局総合局長）

『ビジネスと人権に関する国連指導原則』（UN Guiding Principles on Business and Human Rights、以下指導原則）が 2011 年国連人権理事会で承認されてから、各国政府、企業、市

II. 調査研究

民社会が様々な取り組みを加速している。2016年11月国連フォーラムにおいて日本政府は指導原則の支持およびNAP策定へのコミットメントを表明した。日本政府は指導原則を実行すべく、日本企業がその企業活動において人権を尊重することを促進する政策が早急に求められている。本研究会では、アジア地域を中心に、ビジネスと人権に関する政府と企業の動向を調査し、日本企業がどのように人権尊重を企業活動の中に取り込むべきか、そして日本政府としてどのようなサポートが必要かについて調査研究した。在外日系企業800社を対象として実施した「日系企業の責任あるサプライチェーンに関するアンケート調査」等から、人権に関する懸念や課題は企業の進出先ごとに異なる問題に高い関心を持っていることが明らかになった。NAP策定では、日本企業が直面する課題の正確な現状とニーズを把握し、企業がリスクを把握し特定できるような仕組み、すなわち人権デューディリジェンスを促進する政策、そして特に中小企業への支援が必要である。

成果発信、啓発そしてニーズ把握のため、2018年3月に国際シンポジウム、2017年11月に専門講座、さらにはタイ、シンガポール、マレーシア、バングラデシュ、モザンビークなどにおいて主に日系企業を対象としたセミナー、フォーラム等を実施した(下部参照)。それぞれについて「ビジネスと人権ニュースレター」を発行した。また『アジ研ワールド・トレンド』2017年9月号にビジネスと人権の特集を掲載した。

本研究会で実施した成果普及活動

- シンガポール・ワークショップ「ASEANにおける責任あるビジネス活動の実践 SDGsに貢献するサプライチェーン管理—労働者の権利を中心に」
開催日：2017年9月26日 場所：シンガポール 参加者：22名
- 専門講座「アジアにおける責任あるサプライチェーン—在ASEAN6か国日系製造業300社へのアンケート調査から—」(P.103参照)
開催日：2017年11月10日 場所：東京・JETRO本部 参加者：120名
- 第6回国連ビジネスと人権フォーラムパネルセッション “Taking Stock and Reiterating Commitment to Remedy: Embedding Respect for Human Rights in the Tokyo Olympics”
開催日：2017年11月29日 場所：ジュネーブ、国連本部 参加者：80名
- タイ国際シンポジウム「タイそしてASEANにおけるビジネスと人権—SDGsに貢献する責任あるビジネス・責任あるサプライチェーン—」
開催日：2017年12月19日 場所：タイ・バンコク 参加者：88名
- バングラデシュセミナー「ビジネスと人権：SDGsに貢献するサプライチェーン管理」(P.110参照)
開催日：2018年1月30日 場所：ダッカ・バングラデシュ 参加：14名
- 国際シンポジウム「SDGsに貢献する責任あるビジネス・責任あるサプライチェーン—『ビジネスと人権に関する国連指導原則』を日本はいかに実行するのか—」(P.101参照)
開催日：2018年3月2日 場所：東京・JETRO本部 参加者：187名
- 日・モザンビーク ビジネスセミナー “Sustainable Business, Sustainable Supply Chain Contributing to Build Stronger Economic Relationship Between Japan and Mozambique”
開催日：2018年3月23日 場所：マプト・モザンビーク 参加者：50名

II. 調査研究

(5) アジア・アフリカ開発ビジョン研究会

主査 今泉慎也（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 同上

委員 平野克己（アジア経済研究所）、黒岩郁雄（同）、梅崎創（同）、福西隆弘（同）、熊谷聡（同）、山田美和（同）、磯野生茂（同）、箭内彰子（同）、ケオラ・スックニラン（同）、坪田建明（同）、井上直美（同）、高橋基樹（京都大学）、工藤年博（政策研究大学院大学）、椎野幸平（拓殖大学）

コーディネーター 佐々木晶子（アジア経済研究所）

本研究会は、経済産業省が委託する平成 29 年度新興国市場開拓事業（【アジア・アフリカ】連結性向上による地域の一体的発展ビジョン策定のための国際経済調査）の実施のため、組織されたものである。本研究会では、アジア・アフリカ地域の連結性向上による経済発展を実現していくための課題を明らかにするため、研究所がアジアを中心に構築してきた経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）のアフリカへの拡張など、定性的・定量的な分析のための研究基盤の構築を行った。研究対象としては、FTA や貿易円滑化措置など制度的連結性、農業・製造業などの分野における開発協力、人材育成などを含む。

2. 政策提言に資する分析研究

2.1. 重点研究

(1) 中国の産業組織：理論構築と新局面の分析

主査 藤田麻衣（アジア経済研究所 地域研究センター）

幹事 丁可（アジア経済研究所）

委員 木村公一朗（アジア経済研究所）、日置史郎（東北大学）、John Humphrey (University of Sussex)

本研究会の目的は、中国の製造業の目覚ましい成長の背後にある産業組織パターンについての理解を深めることである。独自のデータを用いた分析と、既存の実証研究やグローバル・バリュー・チェーン論やプラットフォーム論を中心とした理論的考察を通じて、以下の新たな知見を得た。第一に、中国の産業組織の原型は、2000 年代初頭までの中国のローエンド市場向け生産に従事する国内企業を中心に形成された。その特徴としては、垂直分裂、集中度の低さ、市場取引の蔓延などがすでに指摘されてきた。本研究会では、これらの特徴をもたらず一要素としてのプラットフォームに注目し、その概念、ガバナンスやイノベーション促進などの機能について理解を深めた。第二に、2000 年代初頭以降、中国における需要の高度化や競争の激化、国内外の技術的变化などに伴い、中国の産業組織の「原型」には変化が生じている。変化の程度は産業による違いが大きいが、携帯電話産業では、垂直統合の進展、集中度の高まり、企業間の情報フローの拡大、イノベーションの加速など顕著な変化が生じている。第三に、国内での競争の激化を背景として、中国企業の海外進出が加速している。一方、国内ミドルエンド市場向け生産に従事する独自ブラン